

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施計画

【大船渡市】

No.	区分	交付対象事業の名称	国の経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	うち交付 対象経費	成果目標	実施状況の公表 方法	補助 or 単独	所管課
1	一体支援	物価高騰対策給付金支給事業	物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 867世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 330世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 185世帯×100千円、子ども加算 559人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11786人（273750千円）のうちR6計画分事務費 6210千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1382世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（11786人）	R6.7	R7.3	208,620	208,620	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等	単独	地域福祉課
2	低所得	令和6年度大船渡市物価高騰支援給付金（3万円）支給事業	物価高の克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4600世帯×30千円、子ども加算 400人×20千円のうちR6計画分事務費 5000千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4600世帯）	R7.2	R7.4以降	151,000	151,000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ等	単独	地域福祉課
3	推奨事業	公衆浴場物価高騰対策支援金	物価高の克服	①物価高騰の影響を受けている公衆浴場に対し、支援金を交付することで負担軽減を図る。 ②公衆浴場への交付金を交付対象経費とする。 ③1,000千円（2施設×500千円） ④公衆浴場（一般）1施設、公衆浴場（その他）1施設	R7.2	R7.4以降	1,000	1,000	2施設	ホームページ等	単独	市民環境課 農林課
4	推奨事業	医療施設等物価高騰対策支援金	物価高の克服	①物価高騰による医療施設等の負担軽減を図り、適切で質の高いサービスの安定的な提供を維持するため。 ②医療施設等への交付金を交付対象経費とする。 ③3,904千円（医科診療所（有床）200千円×1施設、（加算）16千円×19床、医科診療所（無床）100千円×15施設、歯科診療所100千円×13施設、薬局15千円×18施設、施術所33千円×10施設） ④市内に所在する医療施設等を運営する者	R7.2	R7.4以降	3,904	3,904	57施設	ホームページ等	単独	国保医療課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施計画

【大船渡市】

No.	区分	交付対象事業の名称	国の経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費	成果目標	実施状況の公表 方法	補助 or 単独	所管課
5	推奨事業	障害福祉サービス提供事業所物価高騰対策支援金	物価高の克服	①物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者に対し、支援金を交付することで負担軽減を図る。 ②事業所への交付金を交付対象経費とする。 ③2,520千円（通所系サービス事業所90千円×13事業所、入所系サービス事業所10千円×126名、訪問系サービス事業所30千円×3事業所） ④障害福祉サービスを提供している事業所	R7.2	R7.4以降	2,520	2,520	16事業所	ホームページ等	単独	地域福祉課
6	推奨事業	民間保育所等物価高騰対策支援金	物価高の克服	①物価高騰の影響を受ける事業者（社会福祉法人等）に対し、負担軽減を図るため、施設の規模等に応じて支援金を給付する。 ②運営法人への交付金を交付対象経費とする。 ③1,110千円（120千円×5施設、60千円×6施設、30千円×5施設） ④社会福祉法人10団体、学校法人1団体、特定非営利活動法人2団体（保育所、こども園、幼稚園計10施設、障害児通所支援事業所1施設、地域子育て支援拠点事業所1施設、児童養護施設4施設）	R7.2	R7.4以降	1,110	1,110	16施設	ホームページ等	単独	こども家庭センター
7	推奨事業	民間保育所等給食費負担軽減事業	物価高の克服	①食料品の価格高騰の影響を受ける認可保育所、幼保連携型認定こども園又は幼稚園に対し、従来どおり栄養バランスや量を保った質の高い給食を提供することを目的とし、支援金を交付するもの。 ②対象施設への交付金を交付対象経費とする。 ③2,412千円（1号（教育）260円×35人×12月、2号（保育）260円×378人×12月、3号（保育）360円×260人×12月） ④民間の認可保育所4施設、幼保連携型認定こども園5施設	R7.2	R7.4以降	2,412	2,412	9施設	ホームページ等	単独	こども家庭センター
8	推奨事業	公立こども園給食費負担軽減事業	物価高の克服	①食料品の価格高騰の影響を受ける公立こども園の給食材料費への影響を低減するため、上昇率に応じた補填を行う。 ②賄材料購入分を交付対象経費とする。 ③310千円（3歳未満児7,800円×上昇率4.7%×31人×12月、3歳以上児4,800円×上昇率5.3%×56人×12月） ④公立こども園（3園）	R7.2	R7.3	310	310	87人	ホームページ等	単独	こども家庭センター
9	推奨事業	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	物価高の克服	①物価高騰による経費の増大により、事業経営に支障を来している市内の介護サービス事業者の負担軽減を図る。 ②事業所への交付金を交付対象経費とする。 ③9,240千円（入所系サービス21事業所（619名×10千円）、通所系サービス23事業所×100千円、訪問系サービス12事業所×30千円、居宅系サービス10事業所×30千円、用具系サービス：3事業所×30千円） ④介護保険法の規定に基づき開設し、介護サービスを提供している介護保険事業所	R7.2	R7.4以降	9,240	9,240	69事業所	ホームページ等	単独	長寿社会課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施計画

【大船渡市】

No.	区分	交付対象事業の名称	国の経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費	成果目標	実施状況の公表 方法	補助 or 単独	所管課
10	推奨事業	プレミアム付商品券 発行事業（第4弾）	物価高の克服	①物価高騰等の影響を受けている生活者・事業者の負担軽減を図るため、プレミアム付き商品券（額面5,000円の商品券を3,500円で販売）を発行する。 ②商品券のプレミアム分、事務費を交付対象経費とする。 ③プレミアム分48,750千円（1,500円×32,500セット）、事務費16,000千円(委託先人件費、商品券印刷費、換金手数料、販売手数料等) 〔財源充当内訳〕 ・重点支援交付金49,165千円（プレミアム分48,750千円、事務費415千円） ・その他財源（コロナ基金）15,585千円（事務費15,585千円） ④市内に居住している人	R7.2	R7.4以降	64,750	49,165	32,500セット	ホームページ等	単独	商工課
11	推奨事業	原油価格高騰対策運 輸事業者支援金	物価高の克服	①原油価格高騰により、経営に大きな影響を受けている運輸事業者に対し、価格高騰分の一部を支援する。 ②各事業者への補助金を交付対象経費とする。 ③補助金10,490千円（バス1台あたり34千円×20台、タクシー1台あたり12千円×60台、トラック1台あたり21千円×400台、軽貨物車等1台あたり21千円×10台、運転代行1台あたり24千円×20台） ④運輸事業者	R7.3	R7.4以降	10,490	10,490	510台	ホームページ等	単独	企業立地港湾課
12	推奨事業	道の駅省エネ対策事 業	物価高の克服	①道の駅さんりくにおいて、冷蔵ショーケース4台を更新をすることで、省エネ対策を図るとともに、エネルギー高騰の影響を緩和するもの。 ②事業者への補助金を交付金対象経費とする。 ③補助金5,400千円（（1,500千円×4台）×補助率9/10） ④道の駅さんりく（三陸ふるさと振興株式会社）	R7.3	R7.4以降	5,400	5,400	4台	ホームページ等	単独	水産課
13	推奨事業	学校給食費負担軽減 事業	物価高の克服	①物価高騰により、増額している食材費を支援（市で負担）することにより、保護者負担を軽減（給食費を維持）する。賄材料費1食当たりの上昇分（小学校児童28.67円、中学生生徒31.67円）を市で負担する。 ②賄材料購入分を交付対象経費とする。 ③賄材料費10,598千円【児童1,298人、生徒677人分】 (児童分1,298人×28.67円×180日)+(生徒分677人×31.67円×180日)+(児童生徒数変動対応分40,000円)÷10,598千円 ④児童生徒の保護者	R6.4	R7.3	10,598	10,598	1,975人 (児童1,298人、生徒677人)	ホームページ等	単独	北部学校給食センター

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施計画

【大船渡市】

No.	区分	交付対象事業の名称	国の経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)		成果目標	実施状況の公表 方法	補助 or 単独	所管課
								うち交付 対象経費				
14	推奨事業	大船渡市省エネ家電等買い替え促進事業	物価高の克服	①物価高騰の影響を受けている市内家電販売店での対象家電の購入を促すとともに、助成については大船渡地域商品券を交付することで、幅広い業種での消費需要喚起を図る。また、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、エネルギー消費性能に優れた家電への買替え費用の一部を助成するとともに、本市の二酸化炭素排出量の削減を図る。 ②省エネ家電買替えに係る助成金及び助成金申請受付に係る事務費を交付対象経費とする。 ③補助金17,761千円（50千円（補助上限）、409件）、事務費2,450千円（受付等業務委託料2,277千円、郵送料58千円、チラシ印刷費等115千円） ④交付対象者：市内在住の市民、対象家電：冷蔵庫、エアコン、給湯器	R6.6	R6.11	20,211	20,211	400件	ホームページ等	単独	市民環境課
15	推奨事業	福祉灯油事業	物価高の克服	①物価高騰による負担軽減を図るため、低所得の高齢者世帯等に対し、灯油購入費の一部を助成する。 ②給付金及び事務費を交付対象経費とする。 ③給付金25,900千円（3,700世帯×7千円）、事務費1,260千円（需用費108千円、役務費1,152千円）※給付金25,900千円のうち1/2は県補助金を活用する。 ④令和6年度市町村民税非課税の高齢者世帯、ひとり親世帯、重度障害者が同居する世帯又は生活保護世帯	R6.12	R7.2	27,160	14,210	3,700世帯	ホームページ等	単独	地域福祉課